

母親の就労の有無別育児の諸問題

その2. 10年間の変容にみる育児の諸問題と 育児支援のあり方

Childcare Issues for Working Mothers and non-Working Mothers Part 2. Childcare Issues and Supports through the Trend of the Past 10 Years

伊藤わらび
Warabi ITO

1. 問題の背景

(1) 日本の男性と女性の格差問題

国連が公表している女性の活躍度を示すジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）は、2009年109ヵ国・地域中日本は57位であった。一方、男女平等度を示すジェンダー・ギャップ指数（GGM）は134カ国中75位と低い順位となっている。わが国は経済大国世界第二位という経済発展を遂げる中で「男性は仕事、女性は家庭」という男女の役割分担が明確化し、女性の社会における活用が積極的にとられてこなかったといえる。欧米諸国では、1980年代に女性を新しい人材として活用することで企業は活性化し、女性の社会での活用は不可欠という考え方が定着してきた。日本における男女の格差は、就労の場において顕著である。女性労働者の過半数を占める「非正規社員」としての雇用は、日本経済発展の安全弁の役割を果たしてきたといえるが、賃金格差は女性の経済的自立の困難を招いている。

(2) 「家庭と職業」の両立の困難

わが国は1985年に国連の「女性差別撤廃条約」（1979年）を批准し国内の法制度を男女平等な社会を目指し見直しが進められた。同年「男女雇用機会均等法」が制定され、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ると共に、女性労働者の妊娠中、及び出産後の健康の確保を図る措置を推進することになった。あらゆる場での男女の差別的取扱いが禁止されている。しかし、男女別の労働力率をみると、男性が定年退職まできれいな台形であるのに対

し、女性は35歳位を最低としたM字型曲線を描いている。他の先進国の中でこの曲線は極立っている。2007年度の育児休暇の取得率は女性約9割に対して男性は1割程度である。女性離職者のうち25～44歳の離職理由は、約30%が「育児や結婚」をあげている。日本の男性は、家庭における家事への参加時間が他国に比べて極端に少ない。またわが国では専業主婦に育児不安や育児ストレスを抱える人が多いといわれる

(3) 少子化対策と保育所問題

わが国では1990年の合計特殊出生率が1.57であったいわゆる1.57ショック以後、少子化対策として1994年の「エンゼルプラン」の策定に始まり、各種の法律の制定の元に多様な育児支援施策が進められてきた。2003年6月児童福祉法が改正され、子育て支援事業が法定化された。次世代育成支援対策推進法に基き、地方公共団体や事業主が次世代育成支援のための行動計画を策定し実施中である。しかし、様々の子育て支援の取り組みにもかかわらず、合計特殊出生率は低下し続け、2005年には、1.26と過去最低を更新した。2008年には、1.37と僅か数値は回復したが少子化の歯止めとはなっていない。経済的不況により母親の就労希望者の増加に伴い、特に低年齢児のための保育所が不足している。2009年9月の「保育所の状況」(厚生労働省調査)によると、保育所待機児の数は25,384人で前年より5,834人増加している。

(4) 経済的危機の時代

2007年秋の米国のサブプライムローンに端を発し、世界経済は金融危機に直面した。わが国では、1993年のバブル崩壊以降、不況が続いていたが、2008年9月に深刻な経済的危機に見舞われた。2009年7月の失業率は、戦後最悪の5.7%となり、職業と住居を同時に失う派遣切りが社会問題となっている。社会保障システムの歪が経済危機により一気に噴出したと言える。日本政府として初めて2007年度の「相対的貧困率」が15.7%と発表された。子育て世帯全般に貧困が広がっており、無保険状態や給食費の未払いや、また、高校進学の問題は子ども達の将来が貧困の再生産につながる事が懸念される。特に、母子家庭の平均収入は、子どものいる世帯の29.7% (2005年度) であり深刻である。

2. 研究目的

今日の育児をとり巻く環境は、母親の職業の有無にかかわらず困難な状況にある。出生数の減少に伴い、国は各種の育児支援施策を講じてきたが、少子化進行の歯止めにはなっていない。出生数の減少の原因の一つとして、子育ての大変さがあげられることは間違いない。また、家庭や地域の養育能力の低下する中で、育児不安やストレス等の極限状況としてわが子への虐待が増加し社会問題となっている。一方、保育所は働く親の多様な保育ニーズを必ずしも充足するものとはなっておらず、保育所の量的・質的充実が緊急に求められている。長びく経済的不況や労働基準法の母性保護規定の後退がみられる中で、働く母親にとって育児と職業の両立は一層厳しい状況となっている。本研究においては、有職と無職の母親双方の育児の実態と育児意識を把握し、それぞれの特性を通して、今日の育児問題と育児支援のあり方を考察する。また10年前に実施した調査結果と比較し考察を試みる。

3. 研究方法

1986年東京及び周辺の諸都市に住む乳幼児を持つ有職と無職の母親526名を対象に「育児の実態と母親の育児意識」に関する調査の実施から、10年が経過した1996年に、乳幼児を養育中の597名の母親を対象に同様の調査を実施した。比較研究するために設問はほぼ前回の調査と同様に設定したが、育児上注目されたり、あるいは社会問題化している「児童虐待」「育児サークル」「母親の育児観」「育児支援施策の利用と要望」等の質問を加えた。そしてさらに10年が経過した2006年に同様の育児調査を702名の母親を対象に実施した。本稿では、有無職別の集計を通して育児上の諸問題と育児支援のあり方について分析と考察を行う（注1）。

4. 調査概要

(1) 調査目的

1996年と同様の調査票を用いて実施した調査結果を通して、有無職別の乳幼児の育児の実態と母親の育児意識を把握する。また、過去10年間における変容と今日の育児上の諸問題を明らかにし、現代の日本の社会における子育ての危機を克服するための育児支援施策のあり方について考究する。

(2) 調査対象

現在乳幼児を養育中の有職と無職の母親合計702名。居住地域は、主に、東京都、神奈川県、埼玉県等東京及び周辺の諸都市。

(3) 調査時期

2006年6月～9月

(4) 調査方法

多肢選択法による質問紙法を用いた。保育所、幼稚園、育児サークル及び乳幼児をもつ地域の家庭に調査票を配布すると共に、一部を郵送した。

(5) 回収率

調査票配布数 750 有効回収数 702 回収率 93.6%

(6) 調査項目

- (1) 基本属性等
- (2) 乳幼児の育児の実態
- (3) 母親の育児意識
- (4) 育児支援施策の利用と要望について
- (5) 保育施設について
- (6) 母親の就労について

5. 結果

(1) 基本属性等

① 有職の母親

母親の年齢は、30歳未満が15.8%、30～40歳未満64.0%、40～50歳未満11.4%である。

最終学歴は、短大・専門学校卒業が36.3%で最も多く、次いで、高校卒29.7%、大学卒28.1%である。702人中有職者は317人（45.2%）である。就労形態は、常勤雇用51.7%、パートタイマー等33.8%、自営業種5.4%、家族従事者6.6%、内職0.9%である。職種は、専門職・自由業が35.0%と最も多く、次いで事務系31.5%、サービス業従事者11.7%、販売従事者6.6%となっている。1996年調査に比べて30歳未満が6.2ポイント減少し、大学卒は11.1ポイント増加している。常勤雇用者が12.8ポイント増加し、事務系が8.6ポイント増え、販売が4.5ポイント減少している（表1）。

表1 居住地域別母親の数（有職・無職別）

縦%表（ ）内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
東京都	277 (100.0)	77 (27.8)	199 (71.8)	1 (0.4)
神奈川県	7 (100.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	0 (0.0)
埼玉県	380 (100.0)	224 (58.9)	155 (40.8)	1 (0.3)
千葉県	17 (100.0)	8 (47.1)	9 (52.9)	0 (0.0)
その他	16 (100.0)	2 (12.5)	14 (87.5)	0 (0.0)
不明	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)

② 無職の母親

母親702人中無職は382人（54.4%）である。年齢は、30才未満19.9%、30～40才未満62.6%、40～50才未満8.6%である。最終学歴は、短大・専門学校卒が40.7%、大学卒32.5%、高校卒24.4%の順である。10年前に比べ30才未満が11.6ポイント少ない。有職の母親に比べ30才未満が多く、40才以上が少ない。無職の母親の年齢が若いのは、子どもの成長を待って働き始める人を含んでいると考えられる。大学卒が15ポイント増加しており、有無職の母親共に高学歴化している。

③ 父親

有職の母親の夫の年齢は、30～40才未満が最も多く、55.4%、次いで40～49才未満25.1%、30才未満10.1%である。最終学歴は、大学卒が35.3%、高校28.7%、短大・専門学校卒18.0%である。夫の就労状況は、有職98.2%で、常勤雇用83.8%、自営業種12.7%である。職種は、専門職・自由業が25.4%、熟練労働者18.9%、事務系22.3%、管理職9.6%である。前回調査に比べ事務系が7.6ポイント増加している。

無職の母親の夫の年齢は、30～40才未満が58.9%、40～50才未満22.4%、30才未満11.6%、最終学歴は、大学卒52.1%、高校卒20.9%で有職の母親の夫より若く、大学卒が10ポイント強多い。就労状況は100.0%が働いており、常勤雇用87.3%を占め、職種は、専門職・自由業30.8%、事務系27.6%、管理職11.1%の順となっている。有職の母の夫に比べ、自営業主が少なく3.2%である。

④ 子ども

子どもの数は0～6歳児の乳幼児合計で903人である（表2）。有職の母親についてみると、2人が43.8%で最も多く、次いで1人42.0%、3人10.1%である。無職の母親について

表2 居住地地域別年齢別乳幼児数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合計
東京都	56	93	74	47	33	39	3	345
神奈川県	2	0	1	3	1	0	0	7
埼玉県	51	61	62	104	96	106	18	498
千葉県	6	1	7	4	4	4	0	26
その他	2	5	4	3	2	5	1	22
無回答	1	2	1	0	0	1	0	5
合計	118	162	149	161	136	155	22	903

みると、1人が49.7%、2人38.5%、3人11.5%であり、無職者は一人が約半数を占め、有職者は2人が5.3ポイント多い。1人の母親がもつ平均子ども数は有職者1.5人、無職1.6人である（表3）。前回調査は、有職1.92人、無職1.86人であったので少子化がうかがえる。欲しい理想の子ども数については、有職の母親は、3人47.0%と最も多く、次いで2人37.9%、無職の母親は、2人が47.1%で最も多く、次いで3人が41.6%となっている。3人以上との回答は、有職56.8%で無職の母親の49%よりかなり多い（表4）。子どもの通園等については、有職の母親の子ども399人のうち71.7%が保育所、12.8%が幼稚園に通園している。無職の母親の子ども500人のうち、幼稚園37.2人、保育所3.6%である（表5）。

表3 現在の子どもの人数（有職・無職別）

縦%表（ ）内は%

	全体 N=702	有職 N=371	無職 N=382	不明 N=3
1人	325 (46.3)	133 (42.0)	190 (49.7)	2 (66.7)
2人	287 (40.9)	139 (43.8)	147 (38.5)	1 (33.3)
3人	77 (11.0)	33 (10.4)	44 (11.5)	0 (0.0)
4人	10 (1.4)	10 (3.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
5人	2 (0.3)	2 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
6人	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)
不明	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

表4 理想の子どもの人数（有職・無職別）

縦%表（ ）内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
1人	25 (3.6)	15 (4.7)	10 (2.6)	0 (0.0)
2人	302 (43.0)	120 (37.9)	180 (47.1)	2 (66.7)
3人	309 (44.0)	149 (47.0)	159 (41.6)	1 (33.3)
4人	42 (6.0)	23 (7.3)	19 (5.0)	0 (0.0)
5人以上	17 (2.4)	8 (2.5)	9 (2.4)	0 (0.0)
不明	7 (1.0)	2 (0.6)	5 (1.3)	0 (0.0)

表5 通っている保育施設（有職・無職別）

縦%表（ ）内は%

	全体 N=903	有職 N=399	無職 N=500	不明 N=4
幼稚園	237 (26.2)	51 (12.8)	186 (37.2)	0 (0.0)
保育所	305 (33.8)	286 (71.7)	18 (3.6)	1 (25.0)
無認可保育所	4 (0.4)	4 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
保育ママ	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
ベビーホテル	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	13 (1.4)	8 (2.0)	5 (1.0)	0 (0.0)
通園していない	344 (38.1)	50 (12.5)	291 (58.2)	3 (75.0)

⑤家族構成等

同居の家族数は「夫あり」95.4%、「夫なし」4.6%である。有職の母親については、4人が40.1%で最も多く、3人が33.1%、5人以上12.3%である。無職の母親についてみると、4人が36.9%、3人が43.5%、5人以上12.0%である。1996年調査に比べ、有職者は4人が4.3ポイント増加し、一方無職者は4人以上が減少し3人が15.7ポイント増加している。祖父母との同居は、有職者18.6%、無職の母親は11.3%であり、有職の方が祖父母との同居が多い。住居の状況は、有職の母親については、一戸建ての持ち家が45.7%で最も多く、次いで集合住宅（分譲）19.2%、集合住宅（賃貸）18.6%、民間アパート8.2%、社宅2.5%である。無職の母親は、それぞれ、38.6%、18.3%、22.8%、7.1%、9.4%である。無職者は有職者に比べ社宅が6.9ポイント多い。前回調査に比べ持ち家率が増加している。生活水準の意識については、有職の母親は、「中の中」と考えている人が48.9%で最も多く「中の下」15.8%、「中の上」13.6%の順となっている。無職の母親は、「中の中」が46.6%、「中の下」22.5%「中の上」18.1%の順となっている。有職の場合、「中の中」以上の回答をしている割合が63.1%で、無職者は、67.1%である（表6）。

10年前の調査結果と比べ有職者は大きな差異はみられないが、無職者は「中の中」が10ポイント減少し、「中の下」が7.6ポイント増えている。「中の中」以上は無職者は10.2ポイント減少している。

表6 生活水準（有職・無職別）

縦%表（ ）内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
上	11 (1.6)	2 (0.6)	9 (2.4)	0 (0.0)
中の上	113 (16.1)	43 (13.6)	69 (18.1)	1 (33.3)
中の中	333 (47.4)	155 (48.9)	178 (46.6)	0 (0.0)
中の下	136 (19.4)	50 (15.8)	86 (22.5)	0 (0.0)
下	26 (3.7)	19 (6.0)	7 (1.8)	0 (0.0)
わからない	61 (8.7)	32 (10.1)	29 (7.6)	0 (0.0)
不明	22 (3.1)	16 (5.0)	4 (1.0)	2 (66.7)

(2) 有職・無職別乳幼児の育児の実態

① 乳幼児の育児

出産状況について、1,186人すべての子どもについて質問したところ、「安産」は、有職84.5%、無職84.1%、「早産」は、それぞれ3.0%、3.4%であった。乳児期の栄養は、「母乳」については、有職40.5%、無職48.9%「人工栄養のみ」は、有職11.4%、無職10.0%である。授乳については、「規則正しく授乳」が有職36.9%、無職26.4%である、「泣いたら授乳」がそれぞれ、58.7%、69.1%であった。乳幼児期子どもに心がけていることは「スキンシップ」を有職91.2%、無職89.3%でいずれも1位に上げ、次いで「安全面への配慮」有職69.1%、無職75.1%、「遊んであげる」は有職69.4%、無職67.5%である。「現在育児で気がかりなこと」については、「特にない」という回答は、有職27.6%、無職23.6%で大半の母親が育児上何らかの問題をかかえていることが分かる。「気がかりなこと」の内容として、有無職共に「食事」をトップにあげている(表7)。10年前の調査に比べ「母乳」が有職10.6ポイント、無職9.6%といずれも増加している。授乳の仕方は、「規則正しく」が減少し、「泣いたら授乳」が有職11.8ポイント、無職18.6ポイント増加している。

表7 育児で気がかりなこと(有職・無職別)

(複数回答) 縦%表 () 内は%

	全体 (乳幼児の人数) N=903	有職 N=399	無職 N=500	不明 N=4
食事	304 (33.7)	133 (33.3)	169 (33.8)	2 (50.0)
排泄	144 (15.9)	62 (15.5)	82 (16.4)	0 (0.0)
睡眠	151 (16.7)	69 (17.3)	79 (15.8)	3 (75.0)
健康・発育問題	81 (9.0)	37 (9.3)	43 (8.6)	1 (25.0)
言葉	60 (6.6)	35 (8.8)	23 (4.6)	2 (50.0)
社会性	56 (6.2)	20 (5.0)	35 (7.0)	1 (25.0)
情緒的な問題	73 (8.1)	33 (8.3)	38 (7.6)	2 (50.0)
生活習慣の自立	34 (3.8)	15 (3.8)	19 (3.8)	0 (0.0)
指しゃぶり等の癖	103 (11.4)	47 (11.8)	56 (11.2)	0 (0.0)
その他	55 (6.1)	25 (6.3)	30 (6.0)	0 (0.0)
特にない	228 (25.2)	110 (27.6)	118 (23.6)	0 (0.0)
不明	95 (10.5)	41 (10.3)	54 (10.8)	0 (0.0)
累計 (n)	1384 (153.3)	627 (157.1)	746 (149.2)	11 (2750)

② 父親の育児分担

「父親の育児分担」については、「ほとんどやらない」と回答した人は、有職者の夫6.3%、無職者の夫8.4%である。分担の内容については、有職者の夫は、「入浴」62.9%、

「遊び相手」69.7%、「抱っこ」48.4%の順となっており、無職の母の夫は「遊び相手」74.4%、「入浴」66.0%「抱っこ」52.2%の順となっている（表8）。

表8 育児における父親の役割（有職・無職別）
（複数回答） 縦%表（ ）内は%

	全体 (乳幼児の人数) N=903	有職 N=399	無職 N=500	不明 N=4
入浴	583 (64.6)	251 (62.9)	330 (66.0)	2 (50.0)
食事	298 (33.0)	138 (34.6)	160 (32.0)	0 (0.0)
おむつ・排泄	356 (39.4)	152 (38.1)	202 (40.4)	2 (50.0)
散歩	345 (38.2)	154 (38.6)	188 (37.6)	3 (75.0)
遊び相手	653 (72.3)	278 (69.7)	372 (74.4)	3 (75.0)
抱っこ	456 (50.5)	193 (48.4)	261 (52.2)	2 (50.0)
園の送り迎え	136 (15.1)	108 (27.1)	28 (5.6)	0 (0.0)
ほとんどやらない	67 (7.4)	25 (6.3)	42 (8.4)	0 (0.0)
その他	35 (3.9)	19 (4.8)	16 (3.2)	0 (0.0)
不明	58 (6.4)	41 (10.3)	17 (3.4)	0 (0.0)
累計 (n)	2987 (330.8)	1359 (340.6)	1616 (323.2)	12 (300.0)

③ 遊び

子どもの「遊び友達」が近所にいるかどうかの設問では、有職者の子どもは「いる」が59.4%であるのに対し、無職の母親の子どもは68.6%でやや多い。「主な遊び場所」としては、有職者の回答は、「家の中」71.2%、「公園」54.1%の順となっている。無職の母親は、それぞれ80.2%、53.8%であるが、「友人の家」が有職9.0%であるのに対し、無職では15.4%と多くなっている。「子どもと遊ぶ時間」は、有職者は「30分～1時間未満」が26.6%で最も多いのに対して、無職の母は「1～2時間未満」が23.2%で最も多い。「2時間以上」子どもと遊ぶと回答した人の合計は有職27.8%であるのに対し、無職は、49.8%で大きな差異がみられる。10年前より子どもと遊ぶ時間は有無職共に長くなっている。「遊びの内容」は、有職の母は「絵本」が53.6%で最も多く、次いで「おもちゃを使って」37.8%、「テレビ・ビデオを見る」30.1%の順となっている。無職の母については、「絵本」が52.6%で最も多く、次いで「おもちゃを使って」が44.2%、「散歩」34.8%、「テレビ・ビデオを見る」25.0%の順となっている。前回調査に比べ有無職共「絵本」が10ポイント以上、「おもちゃ」が7ポイント以上増加している。

④ 育児情報の入手方法

「育児情報の入手方法」として有職の母親は、「保育所」と回答した人が45.7%で最も多く、次いで「実家の母」33.1%、「育児書や雑誌」28.4%、「近所の人」21.5%の順となっている。無職の母親は、「近所の人」が36.6%で最も多く、次いで「実家の母」が、35.6%、「育児書・雑誌」33.2%の順となっており、情報の入手方法は有無職間に大きな差異がみられる（表9）。10年前の調査では有職者は保育所42.0%、育児書32.6%、無職は、近所の人52.4%、育児書39.8%の順であった。いずれも「実家の母」が減少している。

表9 育児情報の主な入手先（有職・無職別）
（複数回答） 縦％表 （ ）内は％

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
実家の母	243 (34.6)	105 (33.1)	136 (35.6)	2 (66.7)
義母	37 (5.3)	15 (4.7)	22 (5.8)	0 (0.0)
姉妹	89 (12.7)	36 (11.4)	53 (13.9)	0 (0.0)
近所の人	208 (29.6)	68 (21.5)	140 (36.6)	0 (0.0)
保育所	158 (22.5)	145 (45.7)	12 (3.1)	1 (33.3)
幼稚園	71 (10.1)	15 (4.7)	56 (14.7)	0 (0.0)
専門家（医師、保健師など）	41 (5.8)	15 (4.7)	26 (6.8)	0 (0.0)
育児書、雑誌など	218 (31.1)	90 (28.4)	127 (33.2)	1 (33.3)
テレビ	47 (6.7)	19 (6.0)	28 (7.3)	0 (0.0)
育児講座・講演	11 (1.6)	4 (1.3)	7 (1.8)	0 (0.0)
その他	151 (21.5)	57 (18.0)	93 (24.3)	1 (33.3)
自分で考えるしかない	18 (2.6)	9 (2.8)	9 (2.4)	0 (0.0)
不明	16 (2.3)	8 (2.5)	8 (2.1)	0 (0.0)
累計 (n)	1308 (186.3)	586 (184.9)	717 (187.7)	5 (166.7)

⑤ 子どもへの言葉かけ

「子どもへの言葉かけの度合」は有無職共に「ふつうだと思う」が最も多くそれぞれ、55.2%、50.5%と大きな差異はみられない。「多くしている」は有職38.5%、無職43.7%、「あまりできていない」がそれぞれ、1.9%、1.8%である。前回調査に比べ「多くしている」が有無職共に14ポイント近く増加している。言葉かけの内容は、有職の母親は「しかる、ほめる半々」が34.7%と最も多く、次いで「できるだけほめるように心がけている」20.8%の順位となっており、無職の母親は「しかる・ほめる半々」33.0%、「できるだけほめるように心がけている」19.6%の順となっている。無職の母親の方が「ほめる方が多い」が2.8ポイント、及び「しからないように気をつけている」が3.6ポイント多い。

⑥ しつけ、幼児教育

「体罰」については「毎日与えている」が有職1.3%、無職0.8%で、「時々与える」は57.1%、49.5%といずれも有職の母親が多い（表10）。「家のお手伝い」については、「時々手伝う」が有職70.1%、無職72.4%で、「毎日することが決まっている」はいずれも18%程である。物を買ってとおねだりした時の対応は、「誕生日などに買って上げる」が、有職25.2%、無職31.9%で最も多い。「すぐ買ってあげる」は最も少ない。「習い事」については、0～6才児903名中「していない」が55.1%である。5～6才児について有無職別にみると、「していない」は有職45.1%であるのに対して、無職は24.4%で大きな差異がみられる。習い事の内容は無職の5才児は、「水泳」27.1%、「英語」25.6%、「ピアノ」2.1%、「その他」25.6%等である。10年前の調査では、体罰を「毎日与えている」が有職3.5%、無職4.9%、「時々与える」がそれぞれ67.0%、65.0%であった。お手伝いを「時々

手伝う」は30ポイント前後少ない。また習い事は、「していない」は66.9%と多く、5、6歳児についても多かった。習い事の内容は、「ピアノ」「水泳」が多かった。今日の方が習い事をする幼児が増えていることが分かる。

表10 子どもへの体罰について（有職・無職別）

	縦%表（）内は%			
	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
毎日のように与えている	7 (1.0)	4 (1.3)	3 (0.8)	0 (0.0)
時々与える	372 (53.0)	181 (57.1)	189 (49.5)	2 (66.7)
体罰は与えないことにしている	308 (43.9)	127 (40.1)	180 (47.1)	1 (33.3)
不明	15 (2.1)	5 (1.6)	10 (2.6)	0 (0.0)

⑦ 祖父母と会う頻度

別に暮らしている祖父母については、有職者は、「1週間に何回か会う」が17.7%と最も多く、次いで「1ヶ月に2-3回くらい」17.4%、となっている。無職者は、「1ヶ月に2-3回くらい」が21.7%、が最も多く、次いで「1週間に何回か会う」が14.7%である。「毎日会う～1ヶ月2-3回以上会う」を合計すると、有職45.5%、無職44.0%で、子どもが祖父母に会う頻度に大きな差異はないといえる（表11）。前回調査では祖父母に「毎日～1ヶ月2-3回以上会う」は有職43%、無職38.2%であった。10年前に比べて祖父母と会う回数が有無職共にやや増加している。

表11 祖父母と会う頻度（有職・無職別）

	縦%表（）内は%			
	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
同居している	113 (16.1)	66 (20.8)	47 (12.3)	0 (0.0)
同居していないが毎日のように会う	62 (8.8)	33 (10.4)	29 (7.6)	0 (0.0)
1週間に何回か会う	114 (16.2)	56 (17.7)	56 (14.7)	2 (66.7)
1ヶ月に2-3回くらい	138 (19.7)	55 (17.4)	83 (21.7)	0 (0.0)
1ヶ月に1回くらい	90 (12.8)	39 (12.3)	50 (13.1)	1 (33.3)
2-3ヶ月に1回くらい	85 (12.1)	30 (9.5)	55 (14.4)	0 (0.0)
半年に1回くらい	59 (8.4)	18 (5.7)	41 (10.7)	0 (0.0)
1年に1回くらい	19 (2.7)	8 (2.5)	11 (2.9)	0 (0.0)
ほとんど会わない	7 (1.0)	4 (1.3)	3 (0.8)	0 (0.0)
祖父母はいない	3 (0.4)	1 (0.3)	2 (0.5)	0 (0.0)
不明	12 (1.7)	7 (2.2)	5 (1.3)	0 (0.0)

(3) 有職・無職別母親の育児意識

① 望まれる子ども像

「どんな子どもに育てて欲しいか」との回答では、男の子と女の子について大きな開き

その2. 10年間の変容にみる育児の諸問題と育児支援のあり方

がみられるが、有無職間に大きな差異はないといえる。男の子については「丈夫なからだ」が有職35.4%、無職40.1%が最も多く、次いで「やさしい精神」が31.1%、27.9%である。「たくましい生活力」は、有職24.3%であるのに対して、無職18.6%とやや差異がみられる。女の子については、「やさしい精神」が41.7%、48.4%が最も多い。「たくましい生活力」は有職15.6%、無職7.6%と両者に差異が見られる。10年前の調査では、男の子について「丈夫なからだ」が有職46.7%、無職44.1%と多かったが、「やさしい精神」は22.3%、24.0%と少なかった。「たくましい生活力」は有職が18.8%、無職23.0%であった。女の子については、大きな差異はみられない。

② 幼児期のしつけと早期教育について

子どものしつけについては、「幼少期からしっかりとしつけるべきである」が有職72.9%、無職74.3%で最も多い。「厳しく、しつける必要はない」は8.8%、10.7%と「わからない」が5.7%、3.7%と大きな差異はみられない。幼児の早期教育については、「幼児期は遊び中心でよい」との回答が有職55.5%、無職70.4%と最も多く、「できるだけ早くから始める方がよい」はそれぞれ8.5%、6.0%である。習い事は早期教育とのとらえ方ではないようで無職の母親の子どもの習い事は多い(表12)。前回調査に比べると「幼少期からしっかりと」が有無職共に1.4ポイント減少し、「厳しくしつける必要はない」が有職2.5ポイント、無職3.9ポイント増加している。「幼児期は遊び中心でよい」は有職11.1ポイント、無職1.8ポイント減少している。この結果は、現在習い事をしている幼児が増加していることと相関関係にあるといえよう。

表12 幼児の早期教育について(有職・無職別)

	縦%表 () 内は%			
	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
できるだけ早くから始める方がよい	51 (7.3)	27 (8.5)	23 (6.0)	1 (33.3)
幼児期は遊び中心の方がよい	447 (63.7)	176 (55.5)	269 (70.4)	2 (66.7)
その他	97 (13.8)	57 (18.0)	40 (10.5)	0 (0.0)
わからない	103 (14.7)	55 (17.4)	48 (12.6)	0 (0.0)
不明	4 (0.6)	2 (0.6)	2 (0.5)	0 (0.0)

③ 男女児のしつけ方・教育程度

「男女児のしつけ方」については、「同じようにしつけるべきだ」は有職51.7%、無職50.8%、「区別してしつけるべき」がそれぞれ46.7%、46.9%と有無職間にほぼ同様の傾向がみられる(表13)。一方、将来の教育程度については、有無職共に男女児間で差異がみられる。男子については、「大学まで」が有職42.6%であるのに対して無職は50.8%で8.2ポイント多い。女子については「大学まで」が有職38.2%、無職42.7%で、無職の母親の方が男女児に対して大学教育を望んでいることが分かる。一方、「将来について心配なこと」として、男の子について「健康」が有職で22.1%、無職21.5%で最も多く、次いで「非行」16.7%、12.8%である。女の子については「健康」が有職で24.0%、無職28.5%、

次いで「非行」がそれぞれ9.5%、11.8%である。「職業」については有無職別回答に大きな差異はみられないが、男の子は女の子の約2倍となっている。前回調査では「同じようにしつけるべき」は有職63.2%、無職57.6%、「区別すべき」はそれぞれ34.4%、41.7%であった。10年間で男女児共「区別してしつけるべき」との考え方が有無職共に増えている。教育程度は、男子については、「大学まで」が有職67.5%、無職81.9%、女子は、「大学まで」43.5%、54.1%で男女児共に高かったことが分かる。今日の経済的不況が影響しているのかも知れない。「健康」については、有無職共に男女児について40%以上があげており、10年間で約半減している。

表13 男の子と女の子のしつけについて（有職・無職別）

	縦%表 () 内は%			
	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
男女とも同じようにしつける（育て方）	360 (51.3)	164 (51.7)	194 (50.8)	2 (66.7)
男女のしつけ（育て方）は区別する	328 (46.7)	148 (46.7)	179 (46.9)	1 (33.3)
不明	14 (2.0)	5 (1.6)	9 (2.4)	0 (0.0)

④ 理想の父親

理想の父親像については、「尊敬できる父」が有職51.1%、無職58.4%と最も多く、両者にやや差異がみられる。「こわいけど頼りになる父」22.4%、20.9%、「友だちのような父」が有職4.7%、無職3.4%で有無職間に大きな差異はみられない（表14）。前回調査では、「尊敬できる父」有職42.4%、無職50.5%、「友だちのような父」11.5%、6.8%であった。10年間で前者が増え、後者が半減している。

表14 子どもにとって理想の父親像（有職・無職別）

	縦%表 () 内は%			
	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
尊敬できる父親	386 (55.0)	162 (51.1)	223 (58.4)	1 (33.3)
恐いけど頼りになる父親	151 (21.5)	71 (22.4)	80 (20.9)	0 (0.0)
友だちのような父親	28 (4.0)	15 (4.7)	13 (3.4)	0 (0.0)
やさしい父親	35 (5.0)	15 (4.7)	18 (4.7)	2 (66.7)
厳しい父親	5 (0.7)	1 (0.3)	4 (1.0)	0 (0.0)
ものわがりのいい父親	15 (2.1)	4 (1.3)	11 (2.9)	0 (0.0)
明るくて愉快的な父親	40 (5.7)	18 (5.7)	22 (5.8)	0 (0.0)
その他	15 (2.1)	9 (2.8)	6 (1.6)	0 (0.0)
不明	27 (3.8)	22 (6.9)	5 (1.3)	0 (0.0)

⑤ いじめの原因

いじめの原因として「家庭の環境・しつけ」をあげている人は、有職41.3%、無職47.4%でやや差異がみられる。一方「一概に言えない」が46.4%、37.7%と有職が8.7ポイント多い（表15）。10年前に比べ、有職者が「一概に言えない」が33.7%と少なかった以外は大きな差異はみられない。

表15 いじめの原因（有職・無職別）

縦%表 ()内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
家庭の環境・しつけ	316 (45.0)	131 (41.3)	183 (47.9)	2 (66.7)
子ども自身	20 (2.8)	7 (2.2)	13 (3.4)	0 (0.0)
学校	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
社会環境・社会風潮	30 (4.3)	15 (4.7)	15 (3.9)	0 (0.0)
一概にいけない	292 (41.6)	147 (46.4)	144 (37.7)	1 (33.3)
その他	13 (1.9)	4 (1.3)	9 (2.4)	0 (0.0)
わからない	24 (3.4)	11 (3.5)	13 (3.4)	0 (0.0)
不明	7 (1.0)	2 (0.6)	5 (1.3)	0 (0.0)

⑥ 教師の体罰について

教師の体罰については、「時にはやむを得ないと思う」と回答した母親が有職66.2%、無職66.5%と最も多く、両者間に大きな差異はみられない。次いで「絶対にいけないと思う」は24.0%、21.7%で両者間にやや差異がみられる（表16）。10年前に比べ、有無職共に「絶対にいけないと思う」がやや減少し、「時にはやむを得ないと思う」が有職2.9ポイント、無職4.7ポイント増えている。

表16 教師の体罰への考え（有職・無職別）

縦%表 ()内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
絶対にいけないと思う	160 (22.8)	76 (24.0)	83 (21.7)	1 (33.3)
時にはやむをえないと思う	465 (66.2)	210 (66.2)	254 (66.5)	1 (33.3)
大いに与えるべきだと思う	6 (0.9)	4 (1.3)	2 (0.5)	0 (0.0)
わからない	60 (8.5)	23 (7.3)	36 (9.4)	1 (33.3)
不明	11 (1.6)	4 (1.3)	7 (1.8)	0 (0.0)

⑥ よその子どもへの注意

危ないことや良くない行為を見た時のよその子どもへの注意は、「時々注意する」が有無職共に最も多く、それぞれ63.7%、62.0%で大きな差異はみられない。「必ず注意する」は、17.0%、13.1%、有職者がやや多く、「めったに注意しない」は、4.7%、8.4%で無職の母親が2倍近い（表17）。10年前に比べて「めったに注意しない」は有職が8.8ポイント減少し、「必ず注意する」は、無職が3.4ポイント増加している。

表17 よその子どもへの注意（有職・無職別）

縦%表（ ）内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
必ず注意する	104 (14.8)	54 (17.0)	50 (13.1)	0 (0.0)
時々注意する	440 (62.7)	202 (63.7)	237 (62.0)	1 (33.3)
めったに注意しない	48 (6.8)	15 (4.7)	32 (8.4)	1 (33.3)
まったく注意しない	5 (0.7)	0 (0.0)	5 (1.3)	0 (0.0)
その子どもの親により違う	95 (13.5)	42 (13.2)	52 (13.6)	1 (33.3)
不明	10 (1.4)	4 (1.3)	6 (1.6)	0 (0.0)

⑦ 児童虐待について

児童虐待については「母親の気持ちが理解できない」をあげた人が有職45.4%、無職43.2%で最も多く、両者間に大きな差異はないといえる。次いで、「母親の気持ちが理解できる」が27.1%、27.7%でそれぞれの回答に有・無職間に大きな差異はない（表18）。10年前の調査では「理解できる」が有職37.8%、無職33.3%で今回の調査よりかなり多かった。「理解できない」は有職者42.0%、無職者は44.0%であった。

表18 児童虐待に対する考え（有職・無職別）

縦%表（ ）内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
母親の気持ちが理解できる	193 (27.5)	86 (27.1)	106 (27.7)	1 (33.3)
母親の気持ちが理解できない	310 (44.2)	144 (45.4)	165 (43.2)	1 (33.3)
その他	184 (26.2)	83 (26.2)	100 (26.2)	1 (33.3)
不明	15 (2.1)	4 (1.3)	11 (2.9)	0 (0.0)

⑧ 育児観

現在の子育てをどう思うかとの質問では、「楽しくもあり、つらくもある」が有職66.6%、無職69.4%と最も多く、無職の母親が2.8ポイント多い。次いで、「大変楽しい」がそれぞれ、28.4%、26.4%で無職の母親の方が育児を楽しんでいると考えている人がやや少ないことが分かる。10年前の調査では「大変楽しい」が有職21.2%、無職14.9%だったのでいずれも増加している（表19）。「子どもを持って自分も成長している」「子どもがいて自由にできない」「子どものことでイライラする」の設問については、有無職間共に同様の回答の傾向がみられ、両者間に大きな差異はみられない。「育て方に不安を感じるか」との設問の回答では、「時々感じる」が有職61.2%、無職64.7%、「いつも感じる」10.7%、8.1%で、有職の母親の方に育児不安を感じている人が多いといえる（表20）。10年前の調査時よりいずれも減少しているが「いつも感じる」の有職者の回答が、3.1ポイント増えている。「子どもは老後の精神的な支えになるか」との設問では、有職72.2%、無職69.9%が「そう思う」と回答しており大きな差異はみられない。「どちらともいえない」は、それぞれ21.1%、22.8%である。

表19 子育てへの思い（有職・無職別）

縦%表（ ）内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
大変楽しい	192 (27.4)	90 (28.4)	101 (26.4)	1 (33.3)
楽しくもあり、つらくもある	478 (68.1)	211 (66.6)	265 (69.4)	2 (66.7)
つらい	8 (1.1)	6 (1.9)	2 (0.5)	0 (0.0)
なんともいえない	17 (2.4)	8 (2.5)	9 (2.4)	0 (0.0)
不明	7 (1.0)	2 (0.6)	5 (1.3)	0 (0.0)

表20 育て方に不安を感じる（有職・無職別）

縦%表（ ）内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
いつも感じる	65 (9.3)	34 (10.7)	31 (8.1)	0 (0.0)
時々感じる	444 (63.2)	194 (61.2)	247 (64.7)	3 (100.0)
感じない	184 (26.2)	87 (27.4)	97 (25.4)	0 (0.0)
不明	9 (1.3)	2 (0.6)	7 (1.8)	0 (0.0)

(4) 有職、無職別育児支援施策等の利用と要望

① 育児支援施策の利用

有職無職別の「育児支援施策の利用」についてみると、「育児相談」をあげた人が両者共に最も多く、有職34.1%、無職34.0%で両者に大きな差異はない。次いで、「園庭開放」の利用が30.3%、36.6%で、有無職間にやや差異がみられる。「育児支援事業」の利用は「児童館の保育クラス」が無職の母親が約2倍多い。「利用したことはない」は有職26.2%、無職19.1%で無職の母親の方が地域の育児支援施策を積極的に利用しているのが分かる(表21)。10年前に比べると「園庭開放」は有職3倍以上、無職は2倍以上増加している。

表21 利用したことがある育児支援施設（有職・無職別）

(複数回答) 縦%表（ ）内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
育児相談	238 (33.9)	108 (34.1)	130 (34.0)	0 (0.0)
育児講座	200 (28.5)	81 (25.6)	119 (31.2)	0 (0.0)
一時保育	135 (19.2)	72 (22.7)	63 (16.5)	0 (0.0)
園庭(校庭)開放	236 (33.6)	96 (30.3)	140 (36.6)	0 (0.0)
育児支援事業	166 (23.6)	51 (16.1)	115 (30.1)	0 (0.0)
児童館の保育クラス	62 (8.8)	18 (5.7)	44 (11.5)	0 (0.0)
その他	20 (2.8)	9 (2.8)	11 (2.9)	0 (0.0)
利用したことはない	158 (22.5)	83 (26.2)	73 (19.1)	2 (66.7)
不明	19 (2.7)	9 (2.8)	9 (2.4)	1 (33.3)
累計 (n)	1234 (175.8)	527 (166.2)	704 (184.3)	3 (100.0)

② 育児サークルについて

地域に増加している育児サークルの参加については、無職の母親の33.0%が参加しているのに対し、有職の母親は9.1%に過ぎない。10年前に比べ育児サークルの参加は有職3倍、無職2倍となっている。育児サークルの必要性については「必要だと思う」の回答は有職40.7%、無職45.0%、一方「わからない」はそれぞれ40.4%、40.3%と、両者間にはほとんど差異はみられない。

③ 育児のために必要なもの

育児のために必要なものとして、第1位は、有職者は「子育てに時間ととれるような職場環境」を68.1%があげている。無職の母親は、「子どもが友だちと自由に遊べる場所」を76.7%があげ、有職者も65.0%があげているところから、子どもの遊び場が切実な要望であることがうかがえる。有無職者は共に「子育てや子どもの教育のための経済的支援」を約60%があげている（表22）。10年前の調査結果と比べると有職者は「職場環境」が16ポイント増加し、「経済的支援」は有職10.9ポイント、無職13.9ポイント増加している。

表22 子育てのためにあるとよいもの（有職・無職別）

(複数回答) 縦%表 () 内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
子どもたちが友だちと自由に遊べる場所	501(71.4)	206(65.0)	293(76.7)	2(66.7)
子育てについての相談や学習ができる場所	127(18.1)	49(15.5)	78(20.4)	0(0.0)
子どもを安心してあずけられる施設	302(43.0)	136(42.9)	164(42.9)	2(66.7)
父母どちらでもとれる育児休暇制度	227(32.3)	112(35.3)	115(30.1)	0(0.0)
子育てに時間ととれるような職場環境	384(54.7)	216(68.1)	167(43.7)	1(33.3)
子育てや子どもの教育のための経済的支援	419(59.7)	192(60.6)	255(58.9)	2(66.7)
その他	40(5.7)	25(7.9)	15(3.9)	0(0.0)
特にない	9(1.3)	3(0.9)	6(1.6)	0(0.0)
不明	6(0.9)	2(0.6)	4(1.0)	0(0.0)
累計 (n)	2015(287.0)	941(296.8)	1067(279.3)	7(233.3)

④ 地域に欲しい社会施設等

地域に欲しい社会施設として、有職者は、「公園」33.4%、「病院」29.7%を上位にあげ、無職の母親は「公園」39.5%、「児童遊園」34.3%である。有無職共に、子どもの遊び場が強く求められていることが分かる（表23）。10年前は、有職者「公園」28.5%、「児童遊園」27.4%が上位、無職は「公園」32.0%「児童遊園」28.2%で今日とほぼ同じである。

(5) 有職・無職別保育施設に対する意見と要望

子どもの通園施設等は、表5の通り、有職者の子どもは、「保育園」が71.7%で最も多い。無職の母親の子どもは、「自宅」が58.2%、次いで「幼稚園」37.2%となっている。園を選んだ理由は、有・無職共に「家から近い」が最も多く、次いで「良い保育で評判が高い」が有職15.8%、無職32.1%となっている。「役所が決めた」の回答は、有職者で10.0%である（表24）。園に期待する保育は、有職者は「基本的な生活習慣の指導」が46.1%で

表23 地域に欲しい社会施設（有職・無職別）上位10位
（複数回答）縦％表（ ）内は％

	全体	有職	無職	不明
	N=702	N=317	N=382	N=3
公園	257 (36.6)	106 (33.4)	151 (39.5)	0 (0.0)
児童遊園	209 (29.8)	78 (24.6)	131 (34.3)	0 (0.0)
病院	182 (25.9)	94 (29.7)	88 (23.0)	0 (0.0)
公営のプール	139 (19.8)	56 (17.7)	83 (21.7)	0 (0.0)
児童館	133 (18.9)	56 (17.7)	76 (19.9)	1 (33.3)
児童図書館	117 (16.7)	56 (17.7)	61 (16.0)	0 (0.0)
保育所	111 (15.8)	78 (24.6)	32 (8.4)	1 (33.3)
スポーツセンター	85 (12.1)	43 (13.6)	42 (11.0)	0 (0.0)
学童保育所	64 (9.1)	52 (16.4)	12 (3.1)	0 (0.0)
幼稚園	56 (8.0)	9 (2.8)	46 (12.0)	1 (33.3)

最も多く、次いで「遊び中心の保育」31.5%となっている。無職者は「遊び中心の保育」が35.6%で最も多く、次いで「基本的生活習慣の指導」が31.9%で有無職者の1, 2位が逆となっている（表25）。通園している園の良い点についての回答では「戸外で大いに遊ばせる」が有無職共に約50数%を占めている。有職の母親の方に「給食がある」との回答が多く、無職より20ポイント多い。「先生方がやさしい」は無職者の約半数があげ、有職者より16.5ポイント多い（表26）。保育所・幼稚園の困る点について有無職別にまとめたものが表27である。通園している園の困る点については、有職は「設備・建物がよくない」が、25.4%で最も多く、次いで「保育料が高い」が23.4%である。無職は、「保育時間が短すぎる」が25.0%で最も多い。「困っている点がとくにない」との回答は有職の母親が37.5%であるのに対して、無職の母親は44.4%でやや多い（表27）。

10年前の調査と比べると有職の「役所が決めた」が倍増している。「家から近い」は有職は少し増え、無職は減少している。「良い保育で評判が高い」は有職者は半減しているが、無職者はやや増加している。「園に期待する保育内容」は、無職者が「遊び中心の保育」が8.6ポイント減少し、「基本的生活習慣の指導」がやや増加しているのが目立つ。通園している園の良い点は有無職共に「戸外で大いに遊ばせる」がやや減少し「基本的生活習慣」「生活習慣の指導」がやや増加している。特に無職者は、7.3ポイント増加している。また、「給食がある」は半減している。「園の困った点」については、無職者が「保育時間が短すぎる」が倍以上増加し、「保育料が高い」は有職者が増加し、無職者は減少している。有職者は「特になし」が14ポイント減少している。通園している園に問題がみられるようである。

(6) 有職・無職別母親の就労について

有職の母親317人の勤続年数は「10年以上」が31.2%で最も多く、次いで「2年未満」24.0%である。「6年未満」が50.5%で過半数を占めている。就労の動機は「家計の補助」が44.8%であるが、その他「子どもの教育費」「住宅ローン」などを加えると、経済的理由によるものが合計70.3%に達する。母親の就労で困ることとして、「子どもとふれ合う

表24 園を選んだ理由（有職・無職別）

(複数回答) 縦%表 () 内は%

	全体 (通園していないを除いた人数) N=559	有職 N=349	無職 N=209	不明 N=1
役所が決めた	37 (6.6)	35 (10.0)	2 (1.0)	0 (0.0)
家から近い	227 (40.6)	156 (44.7)	70 (33.4)	1 (100.0)
保育料が安い	8 (1.4)	1 (0.3)	7 (3.3)	0 (0.0)
良い保育で評判が高い	122 (21.8)	55 (15.8)	67 (32.1)	0 (0.0)
希望する園に入れなかった	14 (2.5)	12 (3.4)	2 (1.0)	0 (0.0)
保育時間が長い	16 (3.0)	16 (4.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	126 (22.5)	69 (19.8)	57 (27.3)	0 (0.0)
特にない	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不明	9 (1.6)	5 (1.4)	4 (1.9)	0 (0.0)
非該当	1547	602	937	8

表25 園に期待する保育内容（有職・無職別）

縦%表 () 内は%

	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
知的早期教育の重視	11 (1.6)	5 (1.6)	6 (1.6)	0 (0.0)
遊び中心の保育	236 (33.6)	100 (31.5)	136 (35.6)	0 (0.0)
早期教育と遊び両方	114 (16.2)	46 (14.5)	67 (17.5)	1 (33.3)
基本的生活習慣の指導	268 (38.2)	146 (46.1)	122 (31.9)	0 (0.0)
その他	20 (2.8)	10 (3.2)	10 (2.6)	0 (0.0)
不明	53 (7.5)	10 (3.2)	41 (10.7)	2 (66.7)

表26 通園している園の良い点（有職・無職別）

(複数回答) 縦%表 () 内は%

	全体 N=488	有職 N=291	無職 N=196	不明 N=1
先生方がやさしい	196 (40.2)	98 (33.7)	97 (49.5)	1 (100.0)
早期教育を取り入れている	18 (3.7)	11 (3.8)	7 (3.6)	0 (0.0)
戸外で大いに遊ばせる	275 (56.4)	165 (56.7)	109 (55.6)	1 (100.0)
基本的生活習慣の指導がしっかり	165 (33.8)	105 (36.1)	60 (30.6)	0 (0.0)
給食がある	110 (22.5)	90 (30.9)	20 (10.2)	0 (0.0)
給食がない	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
保育時間が長い	35 (7.2)	32 (11.0)	3 (1.5)	0 (0.0)
設備・建物が立派	7 (1.4)	5 (1.7)	2 (1.0)	0 (0.0)
保育料が安い	21 (4.3)	11 (3.8)	10 (5.1)	0 (0.0)
園のバスの送迎がある	20 (4.1)	3 (1.0)	17 (8.7)	0 (0.0)
その他	43 (8.8)	17 (5.8)	26 (13.3)	0 (0.0)
特にない	7 (1.4)	4 (1.4)	3 (1.5)	0 (0.0)
不明	6 (1.2)	4 (1.4)	2 (1.0)	0 (0.0)
非該当	214	26	186	2
累計 (n)	903 (185.0)	545 (187.3)	356 (181.6)	2 (200.0)

表27 通園している園の困る点（有職・無職別）

（複数回答） 縦%表（ ）内は%

	全体	有職	無職	不明
	N=488	N=291	N=196	N=1
先生の方が厳しすぎる	3 (0.6)	3 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
早期教育を子どもに無理強いする	6 (1.2)	2 (0.7)	4 (2.0)	0 (0.0)
戸外で遊ばせない	6 (1.2)	3 (1.0)	3 (1.5)	0 (0.0)
しつけがきちんに行われない	5 (1.0)	5 (1.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
給食がある	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
給食がない	13 (2.7)	4 (1.4)	9 (4.6)	0 (0.0)
保育時間が短すぎる	77 (15.8)	28 (9.6)	49 (25.0)	0 (0.0)
設備・建物がよくない	84 (17.2)	74 (25.4)	10 (5.1)	0 (0.0)
保育料が高い	95 (19.5)	68 (23.4)	27 (13.8)	0 (0.0)
園のバスの送迎がない	26 (5.3)	14 (4.8)	12 (6.1)	0 (0.0)
その他	56 (11.5)	39 (13.4)	17 (8.7)	0 (0.0)
特になし	197 (40.4)	109 (37.5)	87 (44.4)	1 (100.0)
不明	14 (2.9)	8 (2.7)	6 (3.1)	0 (0.0)
非該当	214	26	186	2
累計 (n)	582 (119.3)	357 (122.7)	224 (114.3)	1 (100.0)

時間がとりにくい」を52.4%、「心身の疲れ」を39.7%の母親があげている。「困ることはない」と回答した人は8.2%である。今後の就労の継続の意志については、68.8%が「働き続けたい」と回答しており、「そのうちやめたい」は6.9%に過ぎない。これを就労別形態別にみると、常勤者は「働き続けたい」は51.7%に過ぎない。「そのうちにやめたい」との回答も常勤雇用者が最も多い。常勤雇用者の家庭と職業の両立の厳しさがうかがえる。子どもをもつ主婦の就労についてどう考えるかをたずねたところ、「家庭と両立させて主婦も生涯働いてもよいと思う」が有無職共に最も多く、有職60.9%、無職45.0%で両者間に大きな差異がみられる。「乳幼児期および就学前は働くべきではない」の回答は、有職7.5%であるのに対し、無職17.8%で10ポイント余り多くなっている（表28）。10年前の調査では、「就労の動機」として「経済的理由」を61.8%があげており、そのうち「家計の補助」との回答は42.7%であった。また、困ることとして「心身の疲れ」が42.0%で最も多かった。「就労の継続」の意志が65.6%、「そのうちにやめたい」が11.1%であった。2006年調査では「経済的理由」のためが増加し、また、「就労を続けたい」が増加している。

無職の母親382名のうち93.2%が過去に就労経験がある。「将来働きたい」かについて尋ねたところ、80.6%が「働きたい」と回答している。時期は「子どもが小学校に入学したら」が44.5%で最も多い。10年前に比べると「働きたい」が10ポイント増加し、「子どもの就学前」が12.9ポイント増加している。子どもが幼くとも働きたい気持ちが今日強いことが分かる。

表28 子どもを持つ主婦の就労への考え（有職・無職別）

	縦%表 () 内は%			
	全体 N=702	有職 N=317	無職 N=382	不明 N=3
子供が乳児のころは働くべきでない	60 (8.5)	15 (4.7)	45 (11.8)	0 (0.0)
子どもが小学校入学前は働くべきでない	32 (4.6)	9 (2.8)	23 (6.0)	0 (0.0)
子どもが小学校卒業までは働くべきでない	15 (2.1)	0 (0.0)	15 (3.9)	0 (0.0)
子どもが中学校卒業までは働くべきでない	1 (0.1)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
子どもが高校卒業までは働くべきでない	3 (0.4)	0 (0.0)	3 (0.8)	0 (0.0)
主婦は働くべきでない	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)
家庭と両立させ主婦も生涯働いてよい	365 (52.0)	193 (60.9)	172 (45.0)	0 (0.0)
子どもが幼くても経済的理由で働く	172 (24.5)	70 (22.1)	102 (26.7)	0 (0.0)
その他	41 (5.8)	22 (6.9)	19 (5.0)	0 (0.0)
不明	12 (1.7)	7 (2.2)	2 (0.5)	3 (100.0)

6. 考察

(1) 基本属性等

有職の母親とその夫は、無職の母親に比べて年齢層が上であるためかも知れないが、子どもの数が2人が最も多く無職の母親は1人が最も多い。同様に、理想とする子どもの数についても、3人以上と回答している人が47.0%であり無職の母親の41.6%より多い。働きながら子どもを育てることは大変だと考えられるが、現在の子どもの数とは開きはあるにしても、子どもを多く望んでいることが分かる。有職であるが、子どもが自宅にいたり、幼稚園に通園しているということは、常勤ではないということであろうか。また無認可保育所と保育ママの利用がみられるが、認可保育所の数的・質的不備が推察できる。住居形態は、子育てに影響を与えると考えられるが、一戸建住宅に居住している有職者は45.7%と無職者の38.6%より多い。無職の方が、社宅と民間アパートが多くなっているところから、それが、育児のストレスに多少は影響していることも考えられる。しかし、有職者にとっては、住宅のための出費も多いということで経済的な問題を抱えることになる。そのことも多少は影響しているのかも知れないが、共働き家庭である有職者の方が無職者に比べて現在の生活水準を低く意識している人が多い。無職の夫の方が年齢階層は若い、大学卒が多いところから、収入の面で、実際にある程度の高額所得者であるということも考えられる。

(2) 乳幼児の育児の実態

無職者は有職者に比べて安産がやや少なく、早産がやや多いということ、また有職者は母乳育児が8.4ポイント少ないということは、就労からもたらされた実情と考えられる。10年前に比べて、授乳の仕方は、「泣いたら授乳」が大幅に増加しているが、それは無職の母親の方に多く、乳児の要求に合わせた授乳を心がけていることがうかがえる。子どもに心がけていることでは、「遊んであげる」が有職・無職間に最も大きな差異がみられるが、その他の「安全面」「スキンシップ」「日光浴」等大半のものが無職の方が多くなっているのが分

かる。有職者は、家事・育児と職業の両立で多忙であるために、子どもへの関わりが十分でないということであろうが、無職の母親の育児への熱意がうかがえるようである。しかし子どもの発達等については無職の母親の方が「気がかりなことがある」との回答が、4ポイント高くなっている。有職者の子どもが保育園等で第三者の助言を受けやすいのに対して、無職の母親の場合は、孤立化した中で育児の不安感をもっているとも考えられる。父親の育児分担は母親の就労の有無により「通園の送迎」に大きな差異がみられる。母親が有職の場合父親は、食事・排泄などの世話を多くしており、無職の場合は、遊び相手や抱っこする父親が多くなっている。有・無職の家庭間で育児に関して父親の役割が異なっていることが分かる。母親が無職の家庭では、子どもの世話的なことは母親が担当していることが多いといえる。有・無職間で大きな差異がみられるのは、母親と遊ぶ時間の長短である。有職の母親が「1時間未満」が38.9%であるのに対して無職の母は22.2%であり、「2時間以上」が49.8%である。就労している母親にとって、子どもと遊ぶ時間的ゆとりがないことがうかがえる。このことは、「遊びの内容」の中で、「子どもと散歩する」が、無職者に多く、9.5ポイントの開きがみられることにも端的にうかがえるといえる。

育児情報の入手先について有・無職間に大きな差異がみられる。有職の母親が「保育所」を最も多くあげているのに対して、無職の母親は「近所の人」をあげている。「近所の人」も同じ位の年齢の子どもをもつ母親である場合が多いことから、その情報は、母親にとってかえって育児の不安感をもたらす場合もあると考えられる。子どもへの言葉かけは、無職者の方が「叱らないように気をつけている」および「ほめる方が多い」人がそれぞれ多い。わが子に対してゆとりのある気持ちをもって接していることがうかがえる。体罰については、「毎日及び時々与えている」が有職の母親に多い。有・無職の母親の間に子育てへの意識の差異がみられるといえる。実家の遠近にも関係しているといえるであろうが、多忙ながら、有職者の子どもの方が祖父母に会う頻度が多い。無職の母親が祖父母と会う頻度が少ないことは、育児情報や育児不安のあり方とも関係してくると考えられるかも知れない。

(3) 育児意識

子どもへの希望は「たくましい生活力」について10年前の調査に比べると無職の母親の回答が減少しており、有無職間に差異がみられる。有職の母親の方が男女児双方に対して「たくましい生活力」について無職の母親より多く回答し、特に女の子に対して2倍となっている。このことは、男女児のしつけ方についての考え方の差異に同様にあらわれているといえる。無職の母親の方に「男女児を区別してしつける」という考え方がより多くなっている。無職の母親の方が日本の従来の男女の役割分業意識が明確であり、そのような考え方を男女児の育て方にも貫いている人が多いことが分かる。子どもに受けさせたい教育程度としては、無職の母親の方が、子どもに「大学教育」を受けさせたいと考えている人が、男の子8.2ポイント、女の子4.5ポイント多い。一方、幼児の早期教育については、無職の母親の方が「幼児期は遊び中心の方が良い」と回答している人が多いが、実際には、75.6%以上の5歳児がけいこ事をしており、有職の母親の5歳児の54.9%と大きな差異がみられる。建前と本音の違いが、この結果にあらわれているといえるようである。「理想の父親像」については、

無職の母親の方に「尊敬できる父親」が多く、有職の母親の方に「こわいけど頼りになる父」の回答がやや多い。無職の母親は権威ある父親を望んでいる人が多いことが分かる。子育ての感想では、有職の母親の方が「大変楽しい」が多く28.4%である。子どもの育て方に不安を「いつも感じる」と「感じない」の回答は有職の母親にやや多い。有職者に、「子どものことでイライラする」および「子どもを持って自分も成長している」といつも感じる人がやや多く、無職者に、「子どもがいるのでやりたいことが出来ない」といつも感じる人がやや多い。「子どもを老後の精神的な支え」と考えている人は有職者に多く10年前と逆転している。近年地域の子育て環境に改善がみられたことも関係していると考えられるが「子育て専念型」の専業主婦の育児観が10年前程明確ではなく有無職間の意識の差異が小さくなっていることがうかがえる。

(4) 育児支援施策の利用と要望

育児支援施策の利用については、「利用したことはない」が有職の母親に多い。無職の母親は「育児講座」や「園庭解放」「児童館の保育クラス」を積極的に利用していることがうかがえる。「育児の仕方について」の知識と「子どもの遊び場」を無職の母親が求めていることが分かる。「育児サークル」については、無職の母親の43.5%が現在またはかつて参加しており、地域での普及がうかがえる。しかし55.8%は参加していないところから、地域における育児サークルの数や内容の充実が求められるといえよう。育児のために必要なものとして、無職の母親が「子どもの遊び場」を76.7%が望んでおり、また「子育ての学習や相談の場所」の回答も有職の母親より多くなっている。有職者については、「職場環境」「経済的支援」などを60%以上の母親があげている。地域に欲しい社会施設等では、無職の母親に「公園」「児童遊園」を望んでいる人が多く、有職の母親は「公園」「病院」「保育所」を求めている人が多い。有・無職間それぞれの育児の困難な状況からもたらされた要望の特徴が表れている。

(5) 保育施設について

有職の母親の子どもの71.7%が保育所に、無職の母親の子どもの37.2%が幼稚園に通園している。通園している各種の保育施設を選んだ理由として、有・無職の母親共に「家から近い」を最も多くあげている。有職者は「役所が決めた」「希望する園に入れなかった」は計13.4%であり、無職の2%と大きな差異がみられる。園に希望する保育として、無職の母親は「遊び中心の保育」が多く、有職の母親は「基本的な生活習慣の指導」が多い。有職の母親の子どもは保育所で過ごす時間が長いところから、このことは親の切実な要望といえるのかも知れない。通園している園の良い点について有・無職の母親の間で差異のみられる回答は、有職の母親が「基本的な生活習慣の指導」「給食」をあげ、無職の母親は「先生方がやさしい」「送迎バス」をあげていることである。一方、「困る点」として差異のみられる回答は、無職の母親に「保育時間が短すぎる」をあげている人が15.4ポイントと多い。これを、保育所・幼稚園別、有・無職別に「困る点」についてみると、保育所と幼稚園の保育料はいずれにとっても高いと考えられていることが分かる。有職の母親は「保育料」と「設備・建物」を「困

る点」として多くあげている。一方、「困る点がない」との回答は、無職の母親が44.4%で、有職者より6.9ポイント多い。有職の母の方が困る点が多いということが分る。過半数の母親が保育所及び幼稚園について「困ることがある」と考えていることが分かる。

(6) 母親の就労について

子どもをもつ母親の就労については、「子どもの就学前は働くべきではない」との回答が無職の母親に多く、「家庭と両立させて主婦も生涯働いてよい」が有職の母親に多い。しかし、無職の母親の80.6%が、就労することを希望しており、そのうち44.5%は働く時期として子どもの小学校入学前後と考えている。無職の母親の就労に対する意志はかなり強く、それも、近い将来実現させることを望んでいることが分かる。

現在就労している母親の就労の動機は、常用雇用者、自営業主が「能力の発揮」「働くのが当然」が多いのに対して他の就労形態の母親は経済的理由をあげている人が多い。一方、母親の就労で「困ることはない」との回答は常用雇用者のわずか3.7%に過ぎない。他の就労形態に比べて「子どもとふれ合う時間」がとりにくいこと、「心身の疲れ」また「家事が不十分」なことを多くあげている。常勤の母親にとって、特に、家事・育児のための時間が不十分であること、また、いずれの就労形態の母親も「心身の疲れ」を感じている人が多いことが分かる。有職の母親の職業と家庭の両立の困難にもかかわらず70%近くが今後も就労を継続したいと考えている。自己の能力を発揮するため、あるいは経済的理由にかかわらず、また無職の母親の就労希望が多ことから、今後一層母親の就労が一般化していくことが予想される。

7. 有無職の母親への子育て支援の在り方への提言

紙数の関係で詳細な考察は別の機会に譲らなければならない。ここでは特記すべきことを記述することにする。

有無職の母親間に、「いじめ」や「児童虐待」「教師の体罰」などに対する考え方に大きな差異は見られないことが分かった。しかし、就労している母親に心身の疲れを感じている人が多いことが明らかにされた。長時間にわたる就労は、ゆとりのある気持ちをもって育児に当たることを困難にしている。授乳については、母乳栄養が推進されているが、「時間を決めた規則正しい授乳」方法よりも子どもの要求に応えた「泣いたら授乳」が十年前よりさらに増加している。「泣いたら授乳」という方法は、母親が子どもに振り回されることになると主張する専門家もいる。これについては、さらに究明が必要である。

就労している母親が子どもと遊ぶ時間が無職の母親に比べて非常に短いことが分った。育児のために必要なものとして、有職の母親は「子育ての時間がとれるような職場環境」を求めている人が最も多く、無職の母親との間に大きな差異が見られる。母親の就労状況は、10年前より厳しさがみられるようである。しかし、就労の動機として「経済的理由」が一層増加している現在、また、就労の継続意志及び無職の母親の就労の希望の増加に見るように将来母親の就労はさらに一般化していくことが予想される。他の先進国に既に見られるように、有給の育児

休暇を2〜3年間、もしくは小学校就学時期まで延長可能にすることや、育児中は身分を保障しながら、フレキシブルな労働時間を選択できることが望まれる。男・女性いずれの労働者も同僚に気兼ねすることなく育児休暇や育児時間が取得できるような職場の労働環境を作ることが緊急に求められているといえる。男女労働者共に労働時間を短縮することで、従来母親の担当に偏っていた家事・育児の責任を父母で分担することが可能になる。経済的不況が続く中で、ワークシェアリングが叫ばれる現在こそ実施され易い時期であると言えよう。そのことは、現在多くの有職の母親にみられる心身の疲労を軽減することにつながる。

有職の母親は、保育園等から育児情報を入手しやすいために無職者に比べて育児の不安感が少ないと考えられる。利用している保育所については、「設備・建物」や「保育料」についての不満が上位にあがっていることから、保育所の量的・質的な整備が早急に求められている。

無職の母親は、有職の母親に比べて、時間を費やして子どもと遊んだり、きめ細かな世話を行っていることが本調査の結果から明らかにされた。しかし、子どもへの気がかりなことがある母親は有職の母親に比べて多いことや、子育てを楽しんでいる人が少ないこと、また子どもの育て方に不安感を抱いている人が多いことなどが明らかにされた。このことは、育児相談や育児講座、児童館の保育クラスなどの地域内の育児支援施策を積極的に利用していることから推察できる。育児のために必要なものとして「子どもの遊び場」を無職の母親が多くあげていることから、母親達が子どもの発達にとって不可欠な遊びの重要性を十分認識していることがうかがえる。今日の都市の住宅事情の劣悪さを考えるとき、子どもがのびのびと遊べる遊び場が居住地域内の身近なところに設置される必要がある。それは、とかく住宅で密室化された中で母子の孤立化を防ぎ、地域の母と子の交流の場にもなる。

無職の母親の子どもたちの方が、祖父母に会う頻度が少ないことや、育児情報の入手先として育児の経験者や専門家が少なく、育児経験のある近所の友人（若い母親）が最も多いということが気にかかる。1998年4月施行の改正児童福祉法において、保育所は地域住民のために保育に関する相談・助言を行うよう努めなければならないとされた。また問題の早期発見・早期対応のために、児童家庭支援センターが創設された。10年前の調査時に比べ地域内に育児相談や子育て広場、育児サークル等が設置され、多様なきめ細かな育児支援施策が見られるようになった。各種の子育て支援事業が充実したことが特に、無職の母親の育児意識に良い影響をもたらしていることが本調査の結果からも伺える。

男女共同参画社会基本法が制定され、日本においてもようやくジェンダーフリーの男女平等社会の実現が本格的に目指されている。本調査においては、男女共同参画社会の理念に反すると考えられるような、男女児の育て方を区別するという考え方が有無職者共に10年前より増加していることは一考に値する。このことは次の世代に向けて、子育てを通して、子どもたちに男女の役割分業意識を再生産するということに繋がる懸念される。

注.

1. 1986年調査に関する主な論文

伊藤わらび著「乳幼児の育児の実態と育児意識」

「武蔵野短期大学研究紀要」第3号 97～110頁 1987年

2. 1996年調査に関する主な論文

①伊藤わらび著「乳幼児の育児の実態と育児意識 その2.10年間の変化に見る育児の諸問題と育児支援のあり方」大妻女子大学紀要家政系 第34号 153～187頁 1997年

②伊藤わらび著「児童虐待に対する母親の意識と育児支援施策のあり方」大妻女子大学紀要家政系 第35号 97～126頁 1998年

③伊藤わらび著「母親の就労の有無による育児の諸問題」大妻女子大学紀要家政系 第36号 100～128頁 1999年

3. 2006年調査に関する主な論文

①伊藤わらび著「乳幼児の育児の実態と母親の育児意識 その1.20年間の変貌にみる育児の諸問題と育児支援のあり方」十文字学園女子大学人間生活学部紀要 第5巻 109～140頁 2007年

②伊藤わらび著「児童虐待発生のリスク因子に関する一考察—児童虐待に対する母親の意識調査結果を通して」十文字学園女子大学人間生活学部紀要 第6巻 87～122頁 2008年

<参考文献>

1. 橋木俊詔編著「現代女性の労働・結婚・子育て」ミネルヴァ書房 2009年
2. 坂東眞理子著「日本の女性政策」ミネルヴァ書房 2009年
3. 武石恵美子編著「女性の働きかた」ミネルヴァ書房 2009年
4. M・ピアッツァ著「母性と仕事にゆれる三十代」ミネルヴァ書房 2009年
5. 柴山恵美子ほか編著「世界の女性労働」ミネルヴァ書房 2009年
6. 安河内恵子編著「既婚女性の就業とネットワーク」ミネルヴァ書房 2009年
7. 「平成21年版 働く女性の実情」厚生労働省編 2009年
8. 日本婦人団体連合会編「女性白書 2009」ほるぷ出版 2009年
9. 伊藤わらび著「母親の就労の有無による育児の諸問題」大妻女子大学紀要家政系 第36号 2000年
10. 内閣府編「少子化社会白書」2009年
11. 小泉知恵著「仕事と家庭のストレス」川島書店 2004年
12. 伊志嶺美津子・新沢誠治著「21世紀の子育て支援・家庭支援：子育てを支える保育をめざして」フレーベル館 2003年
13. 宮下孝美・宮下知美著「あなたの子どもは、あなたの子どもではない：デンマークの30年—仕事・結婚・子育て・老後」萌文社 2005年
14. 恒吉僚子・S. ブーコック編著「育児の国際比較：子どもと社会と親たち」NHK ブックス 2004年著
15. 深谷昌志「育児不安の国際比較」学文社 2008年
16. 牧陽子著「産める国フランスの子育て事情：出生率はなぜ高いのか」明石書店 2008年
17. 伊藤わらび著「乳幼児の育児の実態と母親の育児意識 その1. 20年間の変貌にみる育児の諸問題と育児支援のあり方」十文字学園女子大学人間生活学部紀要 第5巻 2007年
18. 伊藤わらび著「児童虐待発生のリスク因子に関する考察—児童虐待に対する母親の意識調査結果を通して」十文字学園女子大学人間生活学部紀要 第6巻 2008年

Summary

The environment for children to grow up is increasingly deteriorating, especially in cities. Families are becoming more nuclear while there is an increasing number of working mothers due to the economic development of Japan. There are various issues regarding having and raising children in Japan. The author carried out studies into the childcare situation and the childcare awareness of mothers, in 1986 for 526 mothers, and again in 1996 for 597 mothers who lived in Tokyo and the neighboring prefectures. The author ran the same questionnaires in 2006 for 702 mothers. In this study the author attempted to compare the childcare issues between working mothers and non-working mothers. In the historical perspective, certain problems seem to have decreased. However, there are still many issues that worry mothers. They are anxious and stressed from child rearing. Many working mothers are really tired. They have not enough time to care for their children and to play with them. The Labor Standard Act should be amended for working mothers. Non-working mothers can access much more information than before, however, it is necessary to improve the local childcare provisions, setting up more child care counseling centers and playgrounds in the communities through local governments' child support measures.